「歳費返納」合意めざす

ＮＨＫ番組で高木国対委員長

五輪開催 コロナ対策を明示せよ

ＮＨＫ番組で見解を述べる高木国対委員長＝６日　テレビ画面から撮影

公明党の高木陽介国会対策委員長は６日午前、ＮＨＫ番組「日曜討論」に与野党の国対委員長と共に出演し、終盤国会の対応や政治とカネ、東京五輪・パラリンピックなど当面の政治課題について、大要、次のような見解を述べた。

◇

【終盤国会の対応】

一、今国会では新型コロナウイルス対策の改正特別措置法や２０２０年度第３次補正予算、21年度予算が年度内に成立した。重要法案ではデジタル改革関連法や、50年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）に向けた改正地球温暖化対策推進法などが実現した。

一、予定していた法案は16日の国会会期末までに決着するだろう。それ以降、コロナ対策の議論は、会期延長しなくても閉会中審査ができる。補正予算を編成するかについては、本予算に予備費が約４兆円ある。今後、コロナを巡る展開が厳しくなった時、補正を組まなければならないのであれば臨時国会を召集し、すぐ手を打つという考え方が必要なのではないか。

【政治とカネの問題】

一、（公職選挙法違反の疑いが出ている）菅原一秀前衆院議員は、議員辞職の重い決断をしたが、国民に説明する必要はある。しっかり説明することが、政治とカネに対する不信感の払拭につながるだろう。

一、（国会議員歳費の返納に向けた法改正について）当選無効となった国会議員の歳費返納を義務付ける法改正の骨子案を公明党として作り、自民党や野党各党に説明した。合意できれば、歳費法を改正し返納できるようにしたい。

【東京オリパラ】

一、多くの国民が不安に思っているのは「大会開催で感染が広がるのではないか」ということだ。政府や東京都、大会組織委員会などは、エビデンス（科学的根拠）に基づき、何が課題で、どう手を打つかということをはっきりさせることが大切だ。